

JR連合・航空連合と連携した3産別共同行動

産業の回復・持続的発展にむけ政党へ要請

立憲民主党への要請



立憲民主党 泉健太代表への要請書手交と要請の様子

12月9日（金）、サービス連合はJR連合・航空連合の3産別共同行動、立憲民主党に対して産業の回復及び持続的発展にむけた政策要請をおこないました。

立憲民主党の泉代表は、「自分の地元の京都でもホテルの数は増えたが、お客様の増減が激しいと働くものとしては安定しない状況になる。我々としては国の移動支援を長期的にわたり実施しながら、働くものが安心できるよう努力していきたい」と述べ、**長期的な支援が必要だという認識を示しました。**

要請に際し後藤会長は、「旅行会社において、本業である旅行の取り扱いがコロナ禍前の2～3割程度にとどまっております、ワクチン接種事業など自治体のコロナ関連の事業を受託する形で売り上げを立てている状況である。また宿泊業は人手が不足している状況に加え、宿泊施設の売却や閉鎖も進められており、事業継続が難しい企業が出てきている。観光産業の回復傾向を手放しで喜べる状況ではない」と述べ、観光産業の現状を示しました。そして、「今後は経済活動を維持する観点から、感染状況により人流を止めることのないようにしていただきたい。私たちの産業は人が動かないと成り立たないということを変えて認識いただき、引き続きのご支援をお願いしたい」と述べ、**人流を止めない政策の実施を強く求めました。**

要請に出席した小宮山泰子衆議院議員からは、全国旅行支援のあり方に関する質問があり、これに対し後藤会長は、「旅行支援を続ける場合は制度をあまり変えず、早い段階で関係者に周知することを求める。一方で、我々が求めることは人の動きを止めないことであり、人の動きを止めないのであれば、支援の形にはこだわらない」と述べ、支援の形にとらわれず、人流を抑制しない経済政策を求めました。



国民民主党への要請



国民民主党 玉木雄一郎代表への手交と要請の様子

12月15日（木）、サービス連合はJR連合・航空連合の3産別共同行動として、国民民主党に対して産業の回復及び持続的発展にむけた政策要請をおこないました。

後藤会長は冒頭の挨拶にて「旅行業は売上げの大半をワクチン接種事業などの受託業務が占めているのが実状であり、本業で売上げが立つ状況には至っていない。また宿泊業は回復の兆しがみられるものの、コロナ禍に行った借入れの返済に苦慮している。現場では人手不足にも悩んでいるなか、中長期的な支援が必要である」と述べ、引き続き政府による観光関連産業への支援が必要な状況を伝えました。

これに対し、玉木代表は、「融資の返済期限が到来し、中小企業を中心に状況を心配しており、もう一段気を抜かない支援が必要である」と、さらなる支援が必要である立場を示した上で、「**人手不足であるにも関わらず賃金が上がらないのは日本の労働市場における長年の課題**であり、政府・労働者・事業者がそれぞれ責任を果たし、賃上げできる経済環境をつくっていかねばいけません。我々も賃上げの将来見通しが立つような経済政策ができるように頑張っていきたい」と述べました。



「サービス連合政策推進議員懇談会」のメンバーである伊藤孝恵参議院議員からは、全国旅行支援の対応による現場の状況についての質問があり、これに対し後藤会長は、「年明けからの再開で再び現場の混乱が起きることを懸念している。現場からは全国旅行支援を続けてほしいという声と、やめてしまった方がいいという両方の意見がある」と述べました。加えて、要請に出席した川合孝典参議院議員からは、「可処分所得を守り、増やしていくためのあるべき賃金の形を主張し、賃上げの上昇基調をつくりだすことが求められる」と述べ、賃上げに対する労働組合の役割についての考えを示しました。

今後も3産別は共同行動をつうじ、サービス・ツーリズム産業および交通運輸産業の早期回復と長期的な成長・拡大の実現にむけ、取り組んでまいります。

JR産業・航空産業・観光サービス産業の回復、および持続的発展に向けた必要な政策

今後の感染症への
対応

「復興・回復」に
向けた支援策の展開

「成長・拡大」に
向けた持続的かつ安定的な
支援策の展開

【要請書宛先】 立憲民主党 泉 健太 代表、国民民主党 玉木 雄一郎 代表
 【要請書発信者】 サービス連合 後藤 常康 会長、JR連合 荻山 市朗 会長
 航空連合 内藤 晃 会長